

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第50期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 新川
【英訳名】	SHINKAWA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 浩
【本店の所在の場所】	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番地の1
【電話番号】	042（560）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 田辺 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番地の1
【電話番号】	042（560）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 田辺 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	22,000	22,108	27,082	32,457	27,796
経常利益	(百万円)	1,533	2,255	3,742	4,320	2,153
当期純利益	(百万円)	1,047	1,339	2,317	2,808	1,376
純資産額	(百万円)	42,258	42,899	46,247	47,865	46,868
総資産額	(百万円)	46,029	44,898	51,020	53,539	49,945
1株当たり純資産額	(円)	2,155.55	2,221.62	2,393.75	2,481.45	2,429.87
1株当たり当期純利益金額	(円)	51.75	66.36	115.89	145.58	71.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.8	95.5	90.6	89.4	93.8
自己資本利益率	(%)	2.5	3.1	5.2	6.0	2.9
株価収益率	(倍)	51.5	34.2	28.0	18.7	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,168	3,142	2,894	3,842	1,188
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,587	282	1,034	938	285
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	201	896	437	775	965
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	11,494	13,558	15,116	17,333	14,807
従業員数	(人)	491	477	518	571	604

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	21,300	21,258	26,306	31,296	27,067
経常利益	(百万円)	1,204	2,041	3,297	3,767	1,886
当期純利益	(百万円)	786	1,202	1,956	2,411	1,202
資本金	(百万円)	8,360	8,360	8,360	8,360	8,360
発行済株式総数	(株)	20,047,500	20,047,500	20,047,500	20,047,500	20,047,500
純資産額	(百万円)	41,100	41,509	44,318	45,403	44,515
総資産額	(百万円)	44,801	43,444	48,942	50,963	47,484
1株当たり純資産額	(円)	2,096.47	2,149.69	2,293.93	2,354.38	2,308.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12.50 (5.00)	20.00 (7.50)	40.00 (10.00)	50.00 (10.00)	40.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.42	59.40	97.37	125.04	62.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.7	95.5	90.6	89.1	93.7
自己資本利益率	(%)	1.9	2.9	4.6	5.4	2.7
株価収益率	(倍)	69.4	38.2	33.4	21.8	19.3
配当性向	(%)	32.5	33.7	41.1	40.0	64.2
従業員数	(人)	381	369	392	407	430

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

当社は昭和21年9月30日に中丸商事株式会社の商号をもって設立されましたが、昭和55年2月1日を合併期日として、東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番地の1所在の株式会社新川製作所の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併し、同日をもって商号を株式会社新川に変更しました。

この合併により、当社は形式上の存続会社として、合併期日に旧株式会社新川製作所（株式額面金額500円）の資産、負債及び権利、義務一切を承継しました。

合併前の当社は休眠中であり、法律上消滅した旧株式会社新川製作所が実質上の存続会社であるため、本書類では別に記載がない限り、実質上の存続会社について記載しています。

年月	経歴
昭和34年8月	トランジスタ部品の二次加工を業とする目的から株式会社新川製作所（資本金1,000千円、本社東京都三鷹市）を設立。
昭和35年2月	半導体用治具類製造開始。
昭和38年6～8月	ダイオード自動組立機及び自動選別機発表。
昭和39年1月	東京都武蔵村山市に工場を新設。
昭和42年1月	東京都武蔵村山市に本社を移転。 トランジスタ用半自動ボンダ発表。
昭和45年4月	IC用自動ボンダ発表。
昭和47年8月	業界初の機器組み込み型マイクロコンピュータ発表。
昭和51年9月	ワイヤボンダをアメリカ合衆国へ輸出開始。
昭和52年6月	世界初の全自動ワイヤボンダ及びテープボンダ発表。
昭和53年1月	デジタルボンダヘッド式全自動ワイヤボンダ発表。
昭和55年1月	デジタルボンダヘッド式全自動ダイボンダ発表。
昭和55年2月	株式会社新川に商号変更。
昭和59年4月	インナーリードテープボンダ発表。
昭和59年10月	ユニバーサルフレームローダ搭載ワイヤボンダ発表。
昭和59年12月	ユニバーサルフレームローダ搭載ダイボンダ発表。
昭和60年12月	インラインシステム発表。
昭和61年12月	アウターリードボンダ発表。
昭和63年9月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場。 シンガポール共和国にSHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.を設立。
平成元年9月	アメリカ合衆国にSHINKAWA U.S.A., INC.を設立。
平成2年6月	インナーリードシングルポイントボンダ発表。
平成4年10月	ボンダ自動検査装置発表。
平成6年6月	検査機能付ワイヤボンダ発表。
平成6年11月	マレーシアにSHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立。
平成8年8月	台湾に新川半導体機械股?有限公司を設立。
平成8年12月	大韓民国に新川韓国株式會社を設立。
平成11年4月	ISO9001の認証を取得。
平成12年1月	タイ王国にSHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.を設立。
平成12年4月	株式会社エスケーター（現・株式会社新川テクノロジーズ）を設立。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成13年4月	福岡県に九州サービスセンターを設立。
平成13年5月	300mmウェーハ対応ダイボンダ発表。
平成13年11月	中華人民共和国に新川（上海）半導体機械有限公司を設立。
平成18年2月	フィリピン共和国にSHINKAWA PHILIPPINES, INC.を設立。
平成18年4月	レベリング機能付パンプボンダ発表。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 9 社により構成されており、半導体メーカー及び電子部品メーカー向け半導体製造装置の開発・製造・販売を主たる事業とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しています。

提出会社

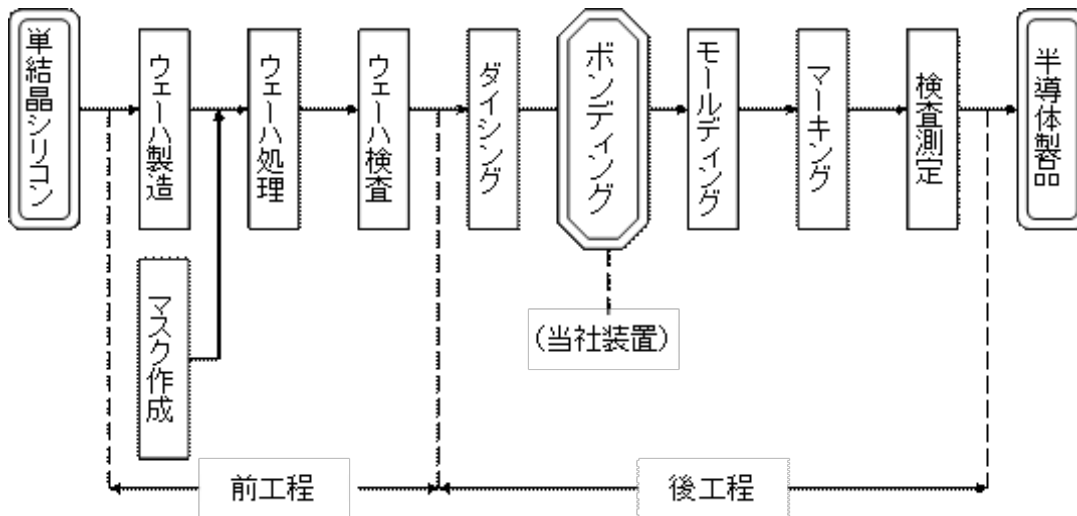
半導体製造装置のうちワイヤボンダ、ダイボンダ、テープボンダ、フリップチップボンダ等ボンディング装置の開発・製造・販売を行っており、また、これらの装置の据付調整、修理、保守サービスを行っています。

半導体の製造工程は、大きく前工程と後工程とに分けられます。スライスされた円盤状のシリコンウェーハ上に写真の感光の原理を用いて、トランジスタや金属配線などの回路を形成するまでが前工程と呼ばれています。

さらに、そのシリコンウェーハから IC チップを切り出し、チップをパッケージに固定、配線し、セラミックや樹脂の中に封入することにより半導体製品に組み立てるまでが後工程と呼ばれています。

当社の製品は、後工程の中でも IC チップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットです。

半導体製造工程



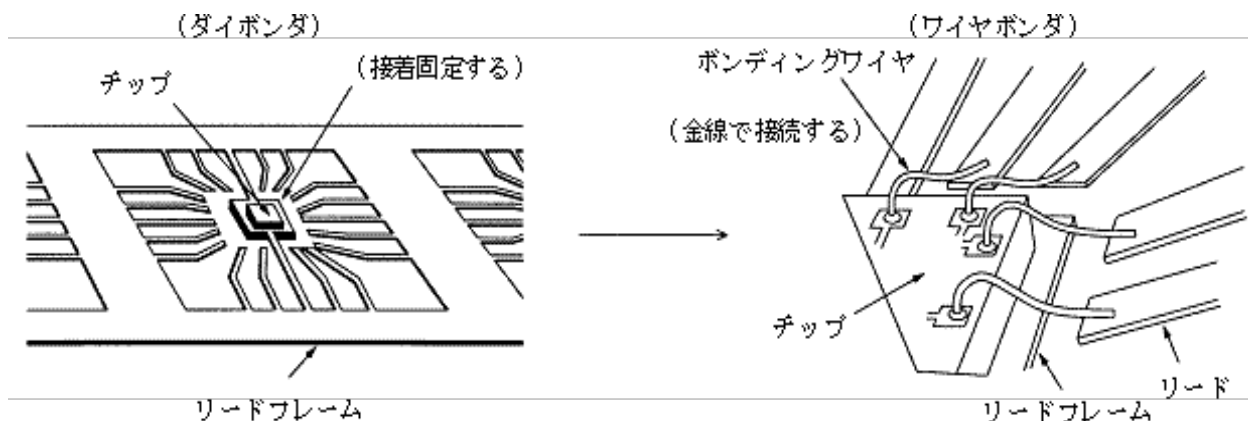
ボンディング装置の機能

ダイボンダは、薄さ数十マイクロン（1マイクロンは1/1000ミリ）、幅数ミリ角のICチップをリードフレーム（1）などのパッケージの所定位置に接着固定する機能を持つ装置です。

また、ワイヤボンダはダイボンダで接着されたICチップの端子とパッケージ側の端子を導通させるために、十数マイクロン径の金又は銅のワイヤを用いて高速、高精度で配線する装置です。ワイヤの配線には超音波と熱圧着の技術を用いています。

ダイボンダ及びワイヤボンダは、メモリーIC、汎用LSIに代表される多くの半導体の製造工程において使用されています。それぞれを図示すると、次のとおりとなります。

1 リードフレームはICチップを接着する台となる薄板状の金属であり、パッケージを外部回路と繋ぐ橋渡しの役目も果たしています。

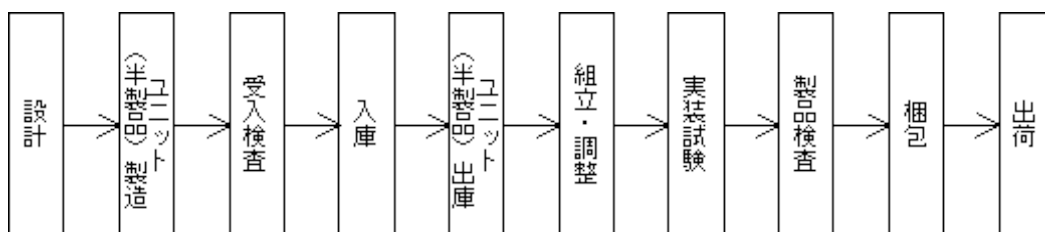


テープボンダは、耐熱性に優れたポリイミドフィルム等の工業用フィルムに銅箔コーティングを施したテープ状のパッケージに、ワイヤを用いずICチップを直接熱圧着する方式のボンディング装置です。主に液晶ドライバICなどの製造工程において使用されます。

フリップチップボンダは、半導体チップを樹脂基板、セラミック基板又はフィルム状のテープに半導体チップを裏返しにした状態で、ワイヤを用いず bumps (2) を介して接合するボンディング装置です。主に高性能CPUなどの製造工程において使用されます。

2 bumpsは、数十マイクロン程度の金や半田の小さなボールで、ICチップ側の電極とパッケージ側の電極を接合する役目を果たします。

製品納入までの主な工程



(注) 上記の工程でユニット（半製品）製造及び組立・調整は当社の協力会社で行っています。ただし、そのうちリードフレームの送り精度調整、ボンディング条件出し等の高精度を要する工程は、当社で行っています。

関係会社

(販売・据付・保守サービス他)

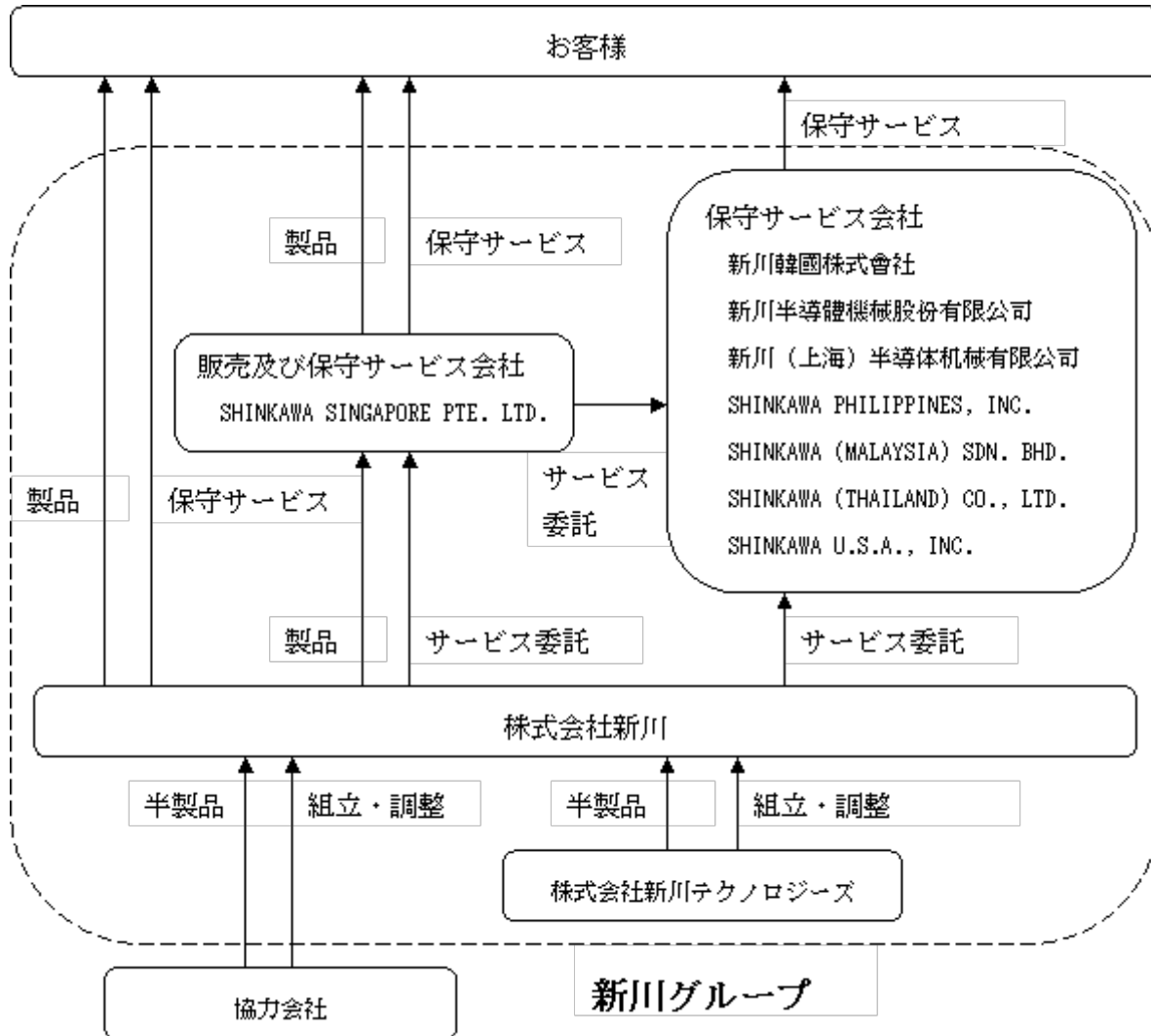
新川韓国株式会社、新川半導體機械股?有限公司、新川 (上海) 半導体机械有限公司、
SHINKAWA PHILIPPINES, INC.、SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、
SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.、SHINKAWA U.S.A., INC.

(製造)

株式会社新川テクノロジーズ

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
株式会社 新川テクノロ ジーズ	東京都武蔵村 山市	90,000 千円	半導体及びそ の他電子部品 を応用した精 密機器の製造 ・販売	100	2	-	-	当社への半 製品の供給 及び製品の 組立調整	あり	なし
新川韓国 株式會社	大韓民国 城南 市	370,000 千韓国 ウォン	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	1	-	当社製品の 保守サービ ス	なし	なし
新川半導體 機械股? 有限公司	台湾 台北	13,800 千台湾 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	2	-	当社製品の 保守サービ ス	なし	なし
新川 (上海) 半導体機械 有限公司	中華人民共和 国 上海	200 千米 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	3	1	-	当社製品の 保守サービ ス	なし	なし
SHINKAWA PHILIPPINES, INC.	フィリピン共 和国 マンティ ンルバ市	10,523 千フィ リピン ペソ	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	1	1	-	当社製品の 保守サービ ス	なし	なし
SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国	150 千シン ガポー ルドル	半導体製造装 置の販売及び 保守サービス	100	2	2	-	当社製品の 販売及び保 守サービス	なし	なし
SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ス バンジャヤ	300 千マ レーシ ア リング ギ	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	3	-	当社製品の 保守サービ ス	なし	なし
SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バン コク	3,000 千タイ パーツ	半導体製造装 置の保守サー ビス	49 (9)	2	2	-	当社製品の 保守サービ ス	なし	なし
SHINKAWA U.S.A., INC.	アメリカ合衆 国 アリゾナ州 メサ	50 千米 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	3	-	-	当社製品の 保守サービ ス	なし	なし

- (注) 1. 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当していません。
2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.に対する当社グループの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものです。
4. 議決権の所有割合の括弧内は、提出会社の他の子会社による間接所有割合で内数です。
5. 上記連結子会社のうちには、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、業務部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成20年3月31日現在

業務部門の名称	従業員数(人)
生産部門	267
営業部門	224
研究部門及び管理部門	113
合計	604

(注) 従業員数には、契約社員及びパートタイマー(26人)を含めていません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
430	38.2	11.9	7,126,650

(注) 1. 従業員数には、他社への出向社員(10人)、契約社員及びパートタイマー(26人)を含めていません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和39年6月より、企業の平和及び繁栄と従業員の労働条件の安定及び改善を図るため、労使が協議することを目的として「新川労働組合」が組織されています。平成20年3月31日現在の組合員数は234人で、所属上部団体はありません。

なお、労使関係は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州経済の好調と、中国、インドをはじめとする新興経済圏の内需拡大に支えられ堅調に推移していましたが、年度後半以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱拡大と、資源価格の上昇継続によるグローバルなインフレ懸念の高まりから、景気の下ぶれリスクが強まりました。

半導体業界におきましては、ウィンドウズ・ビスタの普及が予想を大幅に下回ったことから、DRAMが過剰供給となり、価格の下落が進行することとなりました。また、年度後半以降の景気の減速により先進国での個人消費にブレーキがかかり、高水準に推移してきたハイエンドデジタル機器向け半導体需要の伸びが鈍化することとなりました。その結果、大手半導体メーカーの多くが設備投資を抑制したことにより、半導体製造装置市場は低迷することとなりました。

このような状況の下、当社グループはワイヤボンダの新製品UTC-2000Superを5月に、ダイボンダの新製品SPA-400を6月に、そしてテープボンダの新製品COF-1000を10月に発売し、市場回復に備え顧客の求める高付加価値化に対応することにより、受注獲得に努めてまいりました。上期においてはフラッシュメモリ分野の設備投資が堅調に推移したことにより売上目標を達成しましたが、下期は円高の進行により、当社グループの価格競争力は低下することとなりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高27,796百万円（前期比14.4%減）、営業利益2,514百万円（同41.1%減）、経常利益2,153百万円（同50.2%減）、当期純利益1,376百万円（同51.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、国内半導体メーカーへの売上実績は前期とほぼ横ばいとなりましたが、子会社を経由せずに直接輸出を行っている地域のうち韓国、台湾及びフィリピンでの設備投資が低水準に推移したことから、売上高27,347百万円（前期比14.1%減）、営業利益2,290百万円（同39.4%減）となりました。

アジアでは、売上高3,325百万円（同28.4%減）、営業利益191百万円（同60.0%減）となりました。

アメリカでは、売上高81百万円（同12.1%減）、営業利益21百万円（同0.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,188百万円の支出（前期は3,842百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益2,225百万円及び減価償却費1,035百万円、売上債権の減少額737百万円の資金の増加があったものの、たな卸資産の増加額1,949百万円及び法人税等の支払額2,243百万円の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、285百万円の支出（前年同期比69.6%減）となりました。主な要因は、定期預金預入による支出5,236百万円、定期預金の払戻による収入6,080百万円及び有形固定資産の取得による支出1,054百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、965百万円の支出（同24.5%増）となりました。これは配当金の支払額962百万円及び自己株式の取得3百万円によるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より2,526百万円減少し、14,807百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
ワイヤボンダ	16,241	77.1
ダイボンダ	6,545	111.1
テープボンダ	2,079	110.4
フリップチップボンダ	102	132.3
その他装置	273	87.0
補修部品	2,556	87.6
合計	27,796	86.5

- (注) 1．金額は販売価格により算出しています。
2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ワイヤボンダ	15,193	77.7	788	42.2
ダイボンダ	6,292	107.3	800	70.8
テープボンダ	1,932	151.7	373	90.8
フリップチップ ボンダ	102	505.6	-	-
その他装置	211	64.3	16	20.4
補修部品	2,588	92.6	321	111.0
合計	26,319	88.2	2,298	60.9

- (注) 1．金額は販売価格により算出しています。
2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
ワイヤボンダ	16,273	76.9
ダイボンダ	6,622	110.3
テープボンダ	1,970	99.9
フリップチップボンダ	102	132.3
その他装置	273	87.0
補修部品	2,557	87.5
合計	27,796	85.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本サムスン株式会社	3,357	10.3	-	-

2. 日本サムスン株式会社への当連結会計年度の販売実績は1,861百万円で、総販売実績に対する割合は6.7%であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

半導体業界にはシリコンサイクルと呼ばれる景気の波があり、当社グループの属する半導体製造装置業界においても、この景気の波の影響を大きく受けてまいりました。平成21年に創立50周年を迎える当社グループは、このシリコンサイクルに翻弄されることのない企業体質へと変革し、50周年の年を新たな飛躍への元年とするために、平成21年3月期までを「足元固め」の改革時期ととらえ、市場競争力の強化と企業体力の増強に取り組んでいます。

具体的な重点施策は、以下のとおりです。

戦略的研究開発体制の構築

当社グループはボンディング時の振動を打ち消すShinkawa NRS（ノンリアクションサーボシステム）技術、微細な位置ズレを自動修正するShinkawa RPS（リファレンスポジショニングシステム）技術、画像処理技術など様々なオンリー・ワン技術を開発してまいりました。これらの研究開発過程で蓄積された豊富なノウハウ、知的財産を活用して、現在も不良防止予知機能、リアルタイム制御などを始め革新的な技術の開発に取り組んでいます。

当社グループのコアコンピタンスは創業以来、一貫して技術力にあり、グローバル競争を勝ち抜き持続的な成長を実現していくには、このコアコンピタンスの一層の先鋭化が必要であると考えています。将来的には当社グループの技術と他の技術との融合により、シリコンサイクルからの影響を受けない新たな成長エンジンとなりうるイノベーションの実現を視野に入れています。

平成20年4月には研究開発体制の強化を目指した組織再編を行い、迅速且つ効果的な、戦略的研究開発体制の構築を推進しています。

ソリューション提案力の強化

半導体パッケージトレンドは、ハイエンドデジタル機器の需要の高まりとともに、高速化、高機能化、低消費電力化を求めて、微細化、高集積化の一途を辿っています。こうした流れの中で、顧客ニーズは日々高度化・多様化しており、高機能な装置の供給だけでなく、如何に付加価値の高いトータルソリューションを提案できるかということに競争優位のポイントがシフトしてきています。

当社グループは“ハード+ソフト=ソリューション”の成長戦略を目指し、顧客ニーズに対してプロセスベースでの提案ができるエンジニアの育成に取り組んでいます。更に、本社内にクリーンルームなどのテスト用施設の整備も進め、各エンジニアのスキルの底上げをはかっています。

サプライチェーンの強化・最適化

半導体価格の下落にともない顧客のコスト低減要請が強まる中、継続的に徹底したコストダウンに取り組んでいます。部品・半製品などの調達を国内にほぼ限定していましたが、より競争力ある価格の実現に向けてグローバル調達の導入を推進し、サプライチェーンの強化・最適化を目指しています。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の効率性と透明性を高めるとともに、健全性と遵法性を確保することを目的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

財務報告に係る内部統制報告制度の適用開始に伴い、平成20年4月には社長直轄の監査室を新設し、監査機能の強化を図っています。

なお、当連結会計年度における取り組み及びその成果としては、生産体制の“見える化”の推進により顧客への納入リードタイムの短縮を実現するとともに、重要性を増す中国市場において、サービスエンジニアの積極的な増強と各拠点への最適配置を図りました。

4【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く事業環境において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事業等のリスクは、以下のとおりです。

なお、本項の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）半導体市場の変動

半導体業界には、急激な需給のアンバランスが発生することにより、好況と不況を一定のサイクルで繰り返すシリコンサイクルというものが存在します。このサイクルに沿って訪れる不況期には、半導体メーカーは軒並み設備投資を抑制する傾向にあり、半導体製造装置メーカーの業績に大きく影響を与えてきました。

当社グループの業績も、ITブームに沸いた平成13年3月期には大幅な増収増益となりましたが、その翌年の平成14年3月期にはITバブルの崩壊により、一転して純損失を計上することとなりました。これを教訓として当社グループは、強固な財政基盤の維持を図り、市場の低迷期にも利益を出せるように企業体力の増強に継続して取り組んではおりますが、単一セグメントであることもあり、このような市場変動により経営成績に不利益な影響を受ける可能性があります。

（2）為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成20年3月期で58.7%となりました。今後も海外売上高は増加する見込みであり、それにとまなう外貨建て取引の増加が予想されます。

現在円建て以外の外貨建て取引は米ドル建てとなっており、米ドル価格の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）重大な品質クレームの発生

当社グループは持続的な課題として製品の信頼性向上に取り組み、万全の品質管理に努めていますが、予期せぬ不具合や瑕疵により製造物責任を問われ賠償義務を負う可能性があります。このコストが保険によって賄えない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）M & A、事業提携に係る不確実性

当社グループは創業以来、一貫してM & Aを行わずに自力成長をしてまいりました。しかし、グローバル競争の激しい今日、当社の技術とのシナジー効果が見込める企業に対し、M & Aや事業提携を行うことによって事業拡大を図ることもありえます。

この場合、事前に対象企業の財政内容等について適正なデューディリジェンスを行いリスクの把握を行うこととなりますが、買収後に予期せぬ債務が発生した場合、また事業環境等の変化によって想定したシナジーが期待できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）規制環境の変化

当社グループは、日本の法規制のみならず、当社の製品を購入・使用する顧客の所在する各国において、その国固有の規制や承認手続きの影響を受けています。

コンプライアンス体制を整備することにより、これらの法的規制の遵守に努めていますが、将来、改正や新規の法令・規制が施行されることにより多大なコストを負うこととなる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）自然災害・戦争・テロ・事故等の発生

当社グループは生産拠点を1ヵ所に集約することによりオペレーションの最適化を図っていますが、一方で、地震・水害等の自然災害やコンピューターウイルスが発生した場合、甚大な損害を被る可能性があります。

また海外の各拠点においても自然災害、戦争、テロ、感染症、大規模事故等の発生により事業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、“未踏の技術に挑戦し、より優れた製品を顧客に提供する”という基本理念のもと、半導体組立後工程で使用されるボンディング装置の開発とその高付加価値化を目的として、新技術と新製品の研究開発を積極的に行っています。

ハイエンドデジタル機器市場の拡大、自動車やヘルスケア分野での需要の増加など、半導体市場の裾野の拡大に伴い、MCP (Multi Chip Package)、SiP (System in a Package)、SoC (System on a Chip)、更にこれらの複合と、半導体パッケージングの進化は急激に進展しています。

当社は、長年に亘りボンディング装置の専門メーカーとして蓄積してきた豊富なノウハウを活かし、きめ細かくユーザーニーズを吸い上げ、これらの多様なパッケージングに対応する装置技術の開発に注力しています。

なお当社の研究開発体制は、従来、設計・応用技術・知的財産部門で構成される設計開発本部と独立した研究部門からなっていましたが、製品開発力の強化を目的として、平成20年4月1日付をもって両部門を統合・再編し、技術本部を設置しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,756百万円であり、主な研究開発の成果・内容は以下のとおりです。

(1) ワイヤボンダ

主力商品であるワイヤボンダでは、より高速・高精度を追求したUTC-2000Superの後継機種を開発中であり、平成20年度上期中の発表を予定しています。

また同時に、少数ピン市場向けとして低価格ワイヤボンダを開発中です。

さらに、半導体パッケージングコスト削減の一環として、市場より要求の強い実装基板の幅広化に備え、上記後継機種をベースとしたワイドエリア対応ワイヤボンダを開発中です。

ディスクリート市場向けとしては、現行機種ACB-1000Super対比で20%の高速化を目指す後継機種を開発中です。

(2) ダイボンダ

現行機種SPA-400の後継機種として、より高速・高精度を追求したダイボンダを開発中であり、同時に半導体パッケージのさらなる薄型化に対応すべく、一層の薄型ダイピックアップ技術の開発を行っています。

ディスクリート市場向けとしては、市場の要求に応え現行機種STC-500よりも高精度化を追求した小チップ用ダイボンダを開発中です。

(3) テープボンダ

液晶ドライバー市場向けテープボンダとして、世界最高速を実現したCOF-1000の開発を完了、販売を開始しました。

(4) フリップチップボンダ

成長著しいフリップチップボンダ市場については、従来当社は少数ピン市場向け機種のみを販売していましたが、現在多ピンフリップチップボンダ市場に参入すべく、金半田プロセスをターゲットとした高速・高精度フリップチップボンダを開発中です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、当社グループの過去からの経験、実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は内在する不確実性の度合いにより、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、法人税等の支払による現金及び預金の減少、株式市場の低迷による保有有価証券の時価低下に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比3,594百万円減の49,945百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び未払法人税等の減少により、前年度末比2,597百万円減の3,077百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、保有有価証券の時価低下に伴うその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前年度末比997百万円減の46,868百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は、前年度末比51.57円減少し、2,429.87円となりましたが、当年度末の自己資本比率は前年度末比4.4ポイント上昇し、93.8%となりました。

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載したとおりです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末の17,333百万円に対して、14,807百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比14.4%減の27,796百万円となり、6期ぶりに前年度の売上高を下回りました。

この要因は、フラッシュメモリ向けの設備投資が前年度から当年度上期に進み、その反動で下期からは抑制されたことに加え、景気の停滞により、需要が増えると見込まれたロジックIC向けにおいても設備投資が抑制された結果、当社グループの主力製品であるワイヤボンダの売上高が前年度比23.1%減の16,273百万円となったことによるものです。

売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の21,169百万円に対し、18,551百万円となりました。売上高原価率は前年度比1.5ポイント上昇し、66.7%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比41.1%減の2,514百万円となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度比4.1ポイント低下し、9.0%となりました。

営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度比250.1%増の585百万円となりました。この要因は、円高により為替差損534百万円を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

営業利益の減少と営業外費用の増加を反映して、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比48.1%減少し、2,225百万円となりました。売上高税金等調整前利益率は、前年度から5.2ポイント低下し、8.0%となりました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度の1,476百万円に対し、846百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度の34.5%から上昇し、38.0%となりました。

当期純利益

上述の要因により、当期純利益は、前連結会計年度比51.0%減の1,376百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度末の145.58円から71.36円となりました。

(4)経営戦略の現状と見通し

世界の半導体市場は平成13年のITバブル崩壊以降、順調に回復を続けてきましたが、平成19年に入り部材価格の高騰、及びサブプライムローン問題に端を発した先進国における景気減速から、半導体使用量の多いハイエンドデジタル機器を中心に需要が低迷することとなりました。

しかし、車載用半導体の安定成長、ヘルスケア分野での需要の増加などにより、市場の裾野が拡大しつつあり、当社グループとしては平成20年末にも本格的な回復軌道に入ることを期待しています。

今後は中国、インド、東南アジア地域で消費者購買力が高まることにより、これらの国々が半導体市場の成長を牽引して行くことになると予測されます。また、同地域は世界の半導体メーカーの多くが工場進出をするなど、半導体生産拠点としても重要性を増しています。

これらの地域の攻略が、当社グループの成長の鍵を握るものにとらえ、現在拡販に努めていますが、今後は高付加価値機器からコモディティ機器まで各々に対応できる製品群が必要になると考えます。その各々のニーズに沿った製品群を開発し、供給していくことが中長期的な目標であります。

同地域攻略のためには、現状、製品価格が大きな課題となっています。当社グループの主力製品であるワイヤボンダは、従来IC用とディスクリート用の2機種となっていますが、この課題をクリアするため、UTC-2000Superの後継機種をベースに少数ピンIC用廉価バージョンの開発を進めています。この廉価バージョンの投入により市場ペネトレーションを実現し、シェアの早期拡大を図ります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額1,047百万円の設備投資（金額には消費税等は含まれていません）を行いました。
主な内容は、販売促進用の営業評価機を中心とした自社製品設備704百万円、クリーンルーム設置を含めた研究開発用設備の増強177百万円です。
なお、研究開発体制、生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 (東京都武蔵村山市)	生産設備、研究開発 施設、その他設備	2,163	677	3,926 (30,436)	232	6,999	421
九州サービスセンター (福岡県北九州市 小倉北区)	保守サービス施設	1	4	- (-)	1	5	9
厚生施設 (東京都武蔵村山市) 他東京都多摩地区2か所	社宅、社員寮	261	-	1,002 (6,311)	-	1,263	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、電子計算機並びに自社利用のソフトウェアの合計であり、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等を含めていません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 本社工場中には、株式会社新川テクノロジーズに賃貸中の建物を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社新川テクノロジーズ (東京都武蔵村山市)	生産設備、その他設 備	-	0	- (-)	1	1	31

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、電子計算機並びに自社利用のソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 建物は、提出会社より賃借しています。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール共和国) 他アジア地区6社	販売及び保守サー ビス施設	0	22	- (-)	15	37	140
SHINKAWA U.S.A., INC. (アメリカ合衆国 アリゾナ 州メサ)	保守サービス施設	-	0	- (-)	-	0	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、電子計算機並びに自社利用のソフトウェアの合計です。な
お、金額には消費税等を含めていません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 事務所はすべて賃借によっています。年間賃借料は74百万円です。

4. 他アジア地区6社の内訳は、新川韓国株式会社(大韓民国 城南市)、新川半導体機械股?有限公司(台湾
台北)、新川(上海)半導体機械有限公司(中華人民共和国 上海)、SHINKAWA PHILIPPINES, INC.(フィリ
ピン共和国 マンティルバ市)、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア スパンジャヤ)、
SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.(タイ王国 バンコク)です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、半導体需要予測、半導体業界の設備投資動向、投資効率等を総合的に勘案して策定してい
ます。当社グループでは主要半製品の生産を協力会社で行っていることから、設備投資は当社が行っている研究開発及
び組立、検査に使用する計測機器類、コンピュータシステム等が中心となります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	東京都 武蔵村山市	研究開発設 備、情報関 連設備、そ の他設備	1,300	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等を含めていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	-
計	20,047,500	20,047,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年5月20日 (注)	2,227,500	20,047,500	-	8,360	-	8,907

(注) 株式分割(1:1.125)によるものです。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	37	163	97	4	12,285	12,619	-
所有株式 数 (単元)	-	49,507	5,393	25,624	30,867	14	88,795	200,200	27,500
所有株式 数の割合 (%)	-	24.73	2.69	12.80	15.42	0.01	44.35	100	-

(注) 1. 自己株式764,445株は、「個人その他」に7,644単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載して
います。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,122	5.59
みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	960	4.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	596	2.97
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33-7	499	2.49
ジェーピーモルガンチェースバンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	453	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	419	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	410	2.04
とみんリース株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目3	405	2.02
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツィーエルアールジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB, U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	368	1.83
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W1YT, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	343	1.71
計	-	5,580	27.83

- (注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
3. 上記のほか、自己株式が764千株(3.81%)あります。

4. モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成20年3月24日付の大量保有の状況の変更報告書の写しの送付があり、平成20年3月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目 20 - 3	49	0.24
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	72	0.36
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	53	0.26
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	256	1.28
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	743	3.71
計	-	1,175	5.86

(注) 保有株券等の数、株券等保有割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 764,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,255,600	192,556	-
単元未満株式	普通株式 27,500	-	-
発行済株式総数	20,047,500	-	-
総株主の議決権	-	192,556	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が45株含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番地の1	764,400	-	764,400	3.81
計	-	764,400	-	764,400	3.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年9月30日)	1,200,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,200,000	1,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	477,000	649,362,800
提出日現在の未行使割合(%)	60.3	56.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,326	2,866,728
当期間における取得自己株式	184	254,198

(注) 当期間における取得自己株式には、この有価証券報告書提出日の単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	55	118,458	-	-
保有自己株式数	764,445	-	1,241,629	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)の株式には、この有価証券報告書提出日の単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、この有価証券報告書提出日の単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続に努めた上で、各期の業績に応じた利益還元を実施することを剰余金の配当の基本的な方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり30円とし、1株当たり40円の年間配当を実施することを決定しました。

内部留保資金については、新技術の研究開発を中心に、経営環境の変化に対応するための投資などに活用することにより、企業体力の増強と収益の拡大を図ってまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	193	10
平成20年6月27日 定時株主総会決議	578	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,970	2,905	3,340	3,400	2,855
最低(円)	1,620	1,810	1,934	2,375	1,158

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,255	2,145	1,897	1,691	1,550	1,401
最低(円)	2,040	1,563	1,644	1,355	1,342	1,158

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上原 宏一	昭和16年10月23日生	昭和40年12月 当社入社 昭和61年2月 第二研究部長 昭和63年4月 取締役就任 平成7年2月 第一営業技術部長 平成10年1月 第二営業部長兼第一営業技術部長 同年12月 営業本部長 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 代表取締役社長就任 平成20年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	145.5
取締役社長 (代表取締役)		西村 浩	昭和32年3月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 第二営業部長 平成15年6月 取締役就任 平成16年6月 営業本部統括部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	3.7
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長	飯田 貞志	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 平成6年5月 丸紅テレコム(株)代表取締役社長就任 平成10年4月 丸紅(株)情報通信事業部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年4月 同社IT事業部門長 平成14年6月 当社顧問 常務取締役就任 平成16年6月 代表取締役常務就任 営業本部長(現任) 平成20年6月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	5.7
専務取締役	経営企画部長	田辺 哲也	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 同社IT事業総括部長 平成16年1月 当社入社 人事部長 同年4月 経営企画部長(現任) 同年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	2.6
常務取締役		長野 高志	昭和33年1月24日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 第一営業部長 同年4月 技術サービス部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年7月 新川(上海)半導体機械有限公司董事長兼總經理(現任) 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	5.7
取締役	品質保証部長	日野 雅照	昭和26年8月19日生	昭和49年11月 当社入社 平成14年4月 経理部長 平成16年4月 品質保証部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注)3	3.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	島森 至	昭和23年5月8日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成9年1月 同行久が原支店長 平成13年6月 当社入社 経営企画部次長 平成14年4月 経営企画部長 平成16年4月 経理部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注)3	3.1
取締役	技術本部長	高橋 邦行	昭和32年2月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年4月 第一設計部長 平成18年4月 設計開発本部長 同年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 技術本部長(現任)	(注)3	9.2
取締役	技術本部副本部長	角谷 修	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年1月 日立東京エレクトロニクス ㈱入社 平成11年3月 当社入社 平成14年4月 第三設計部長 平成15年10月 研究部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 技術本部副本部長(現任)	(注)3	2.2
取締役	生産本部長	杉本 憲二	昭和30年6月11日生	昭和55年4月 丸紅㈱入社 平成14年4月 同社ITプロダクト事業部 副部長 平成15年7月 当社入社 総務部次長 平成16年4月 資材部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 生産本部長(現任)	(注)3	0.4
常勤監査役		渡辺 正史	昭和22年1月1日生	昭和44年3月 中国西濃運輸(現西濃運 輸)入社 平成3年5月 同社企画室長 平成8年4月 当社入社 平成15年4月 経営企画部次長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2.6
監査役		高橋 秀昭	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 ㈱東京都民銀行入行 平成6年6月 同行取締役人事部長就任 平成9年6月 同行常務取締役就任 平成10年6月 とみんリース㈱代表取締役 社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 とみんリース㈱取締役会長 就任 平成16年6月 ㈱アイ・アンド・イー常勤 監査役就任(現任)	(注)4	2.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前田 研二	昭和21年7月23日生	昭和52年1月 三井リース事業㈱入社 平成6年10月 同社営業第一本部産業機械 部長 平成15年4月 同社検査役 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0.5
監査役		吉野 正己	昭和35年4月23日生	昭和60年4月 外務省入省 平成7年4月 第一東京弁護士会登録 梶谷総合法律事務所入所 平成8年4月 TMI総合法律事務所入所 平成15年1月 同所パートナー 平成16年10月 竹川・岡・吉野法律事務所 入所 同所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0.3
計						187.7

- (注) 1. 所有株式数は、新川役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 監査役高橋秀昭、前田研二、吉野正己の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の重要課題の一つとして、経営の効率性と透明性を高めるとともに、健全性と遵法性を確保することを目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。適切なガバナンス体制を構築することにより、当社を取り巻く様々な不確実性をコントロールし、事業活動の継続性確保と企業価値の最大化が図れるものと考えています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、平成20年6月27日現在において取締役10名、監査役4名（社外監査役3名）の体制となっています。

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定を行うとともに、重要な管理者の選任を行い、その業務の執行状況を監督しています。また、当社グループのオペレーション最適化と、迅速且つ効果的な戦略的意思決定を目的として、必要に応じて各取締役がそれぞれの精通した部門の長を兼務する体制をとっています。

監査役会は、監査の方針、監査計画を策定し、取締役会を始めその他の重要な会議に出席するとともに、当社の業務及び財産状況の調査により、取締役の職務執行の監査を行っています。監査職務の執行にあたっては、内部監査部門（監査室、2名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する体制となっています。

また、コンプライアンスに係わる制度の整備と遂行を目的として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、人事総務部による従業員への継続的な啓蒙・教育を実施しています。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを整備しています。

1. 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および社員が法令、定款および社会規範を遵守して職務を遂行するため、新川グループ行動規範を制定する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス基本規程を制定し、社長が全社的なコンプライアンスの推進を統括するとともに、人事総務部を中心に社員教育等を行う。社長直轄の監査室は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。法令、定款および社会規範上疑義のある行為等を抑止するため、内部通報制度を設け、社員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を社内および社外に置く。

これらの体制の確立および推進により、反社会的勢力および団体との関係の排除に向けて組織的な対応を図る。反社会的勢力および団体からの不当要求に対しては、人事総務部を統括部門とし、警察等関連機関とも連携し、関係の遮断、被害の防止に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の意思決定および職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門所管業務に付随するリスクについては、それぞれの担当部門にて管理を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的な対応は経営企画部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程に基づいて責任と権限を明確にし、適正かつ効率的に職務が執行される体制を構築する。

また、各業務担当取締役は各部門が実施すべき具体的な目標を定め、取締役会は定期的にその進捗結果をレビューすることにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社全体の内部統制を担当する部署を経営企画部とし、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項ならびにその社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき社員が必要な場合には、監査役会の求めに応じて、当社の業務を検証できる能力と知識を持つ社員を配置する。当該社員は監査役の職務を補助する限りにおいて、取締役等の指揮命令を受けないものとする。当該社員の人事異動その他の処遇については、あらかじめ監査役会の承諾を得なければならないものとする。

7. 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役による監査の環境の整備について積極的に支援するとともに、監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、従来経営企画部が担当していましたが、平成20年4月1日付で、内部監査機能の独立性を担保するため経営企画部より内部監査機能を分離し、社長直轄の監査室（2名）を新設しました。

監査室は、年間監査計画に基づく定期監査の他、必要に応じ社長からの指示に基づき特命監査を実施しています。これらの監査実施後には、監査の妥当性及び有効性の検証を行うとともに、監査結果は社長、監査役に報告されます。

監査室と監査役会は、監査の有効性と効率性の向上を目的として随時協議を行うなど、緊密な連携を確保しています。

監査役監査については年度の監査方針、監査計画に基づいて実施しており、四半期毎の監査（会計監査・業務監査）に加え、必要に応じて随時の監査も行っています。監査役会は原則として毎月1回開催し、監査結果の報告と問題点のあった場合は是正要求をすることで、経営の健全性確保に留意しています。

また、監査役会は、会計監査人と定期的に協議を行うなど、緊密な連携を確保し、積極的な意見及び情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めています。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けています。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 上田 正樹	アーク監査法人	（注1）
指定社員 業務執行社員 三浦 昭彦	アーク監査法人	（注1）

（注1）7年以内であるため記載を省略しています。

（注2）当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他の監査補助者5名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役を含む監査役会による監査機能により、当社に必要な経営の監視機能が整っていると同時に、変動の激しい業界固有の情勢への理解が不可欠であるという観点から、社外取締役を選任していません。

前述のとおり社外監査役は3名です。高橋秀昭氏は当社株式を2.1千株保有しています。同氏は当社の株主である株式会社アイ・アンド・イーの監査役で、同社とは損害保険契約に関する取引がありますが、定型的な取引で監査役個人が利害関係を有するものではありません。前田研二氏は当社株式を0.5千株保有していますが、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。吉野正己氏は当社株式を0.3千株保有していますが、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりです。

取締役		監査役		計	
支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
10	215	4	35	14	250

（注） 取締役の支給額には、役員賞与を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

(3) 監査報酬の内容

当社がアーク監査法人と締結した監査契約の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査証明報酬であり、その金額は25百万円です。なお、監査業務以外の報酬の支払いはありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって同条第2項に定める市場取引等により、自己株式を取得できる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性確保を目的として、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2		21,949		18,442	
2.受取手形及び売掛金			9,687		8,888	
3.たな卸資産			4,051		6,041	
4.繰延税金資産			646		324	
5.その他			521		738	
貸倒引当金			2		1	
流動資産合計			36,852	68.8	34,432	68.9
固定資産						
1.有形固定資産	3					
(1)建物及び構築物		11,624		11,656		
減価償却累計額		8,905	2,719	9,231	2,425	
(2)機械装置及び運搬具		1,864		2,430		
減価償却累計額		1,452	412	1,737	693	
(3)土地			4,929		4,929	
(4)建設仮勘定				73		1
(5)その他		1,622		1,687		
減価償却累計額		1,422	200	1,483	205	
有形固定資産合計				8,333	15.6	8,253
2.無形固定資産						
(1)その他			47		42	
無形固定資産合計			47	0.1	42	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			6,388		4,450	
(2)長期貸付金			92		75	
(3)繰延税金資産			713		1,595	
(4)その他			1,115		1,100	
投資その他の資産合計			8,307	15.5	7,219	14.5
固定資産合計			16,687	31.2	15,514	31.1
資産合計			53,539	100.0	49,945	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,006		1,482	
2. 未払法人税等		1,530		24	
3. 繰延税金負債		1		3	
4. 製品保証引当金		369		306	
5. 役員賞与引当金		127		60	
6. その他		1,189		717	
流動負債合計		5,223	9.8	2,592	5.2
固定負債					
1. 繰延税金負債		0		2	
2. 退職給付引当金		202		257	
3. その他の引当金		96		79	
4. その他		153		147	
固定負債合計		451	0.8	485	1.0
負債合計		5,674	10.6	3,077	6.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,360	15.6	8,360	16.7
2. 資本剰余金		8,907	16.6	8,907	17.8
3. 利益剰余金		30,058	56.1	30,470	61.0
4. 自己株式		1,644	3.1	1,646	3.3
株主資本合計		45,681	85.3	46,090	92.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,921	3.6	798	1.6
2. 為替換算調整勘定		251	0.5	33	0.1
評価・換算差額等合計		2,172	4.1	765	1.5
少数株主持分		12	0.0	13	0.0
純資産合計		47,865	89.4	46,868	93.8
負債純資産合計		53,539	100.0	49,945	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			32,457	100.0	27,796	100.0	
売上原価	1		21,169	65.2	18,551	66.7	
売上総利益			11,288	34.8	9,245	33.3	
販売費及び一般管理費							
1. 営業サービス費		775			902		
2. 従業員給与賞与		1,511			1,237		
3. 退職給付費用		91			59		
4. 試験研究費	1	1,739			1,756		
5. 製品保証引当金繰入額		369			306		
6. 役員賞与引当金繰入額		127			60		
7. その他		2,409	7,020	21.6	2,411	6,732	24.2
営業利益			4,267	13.1	2,514	9.0	
営業外収益							
1. 受取利息		98			103		
2. 受取配当金		77			58		
3. その他		44	220	0.7	64	224	0.8
営業外費用							
1. 為替差損		112			534		
2. たな卸資産廃棄損		40			39		
3. 賃貸原価		5			6		
4. その他		11	167	0.5	6	585	2.1
経常利益			4,320	13.3	2,153	7.7	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		60			1		
2. 研究開発補助金		-	60	0.2	153	154	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	96			21		
2. 投資有価証券評価損		-			60		
3. ゴルフ会員権評価損		-	96	0.3	2	82	0.3
税金等調整前当期純利益			4,284	13.2	2,225	8.0	
法人税、住民税及び事業税		1,565			640		
法人税等調整額		89	1,476	4.5	206	846	3.0
少数株主利益			1	0.0	3	0.0	
当期純利益			2,808	8.7	1,376	5.0	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,360	8,907	28,103	1,640	43,730
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			579		579
剰余金の配当			193		193
役員賞与(注)			82		82
当期純利益			2,808		2,808
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,954	3	1,951
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,360	8,907	30,058	1,644	45,681

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,395	122	2,516	9	46,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					579
剰余金の配当					193
役員賞与(注)					82
当期純利益					2,808
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	474	129	344	3	341
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	474	129	344	3	1,610
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,921	251	2,172	12	47,865

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,360	8,907	30,058	1,644	45,681
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			964		964
当期純利益			1,376		1,376
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	412	3	409
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,360	8,907	30,470	1,646	46,090

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,921	251	2,172	12	47,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					964
当期純利益					1,376
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,123	283	1,407	1	1,406
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,123	283	1,407	1	997
平成20年3月31日 残高 (百万円)	798	33	765	13	46,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,284	2,225
減価償却費		938	1,035
貸倒引当金の減少額		61	1
役員賞与引当金の増加額(減少額)		127	67
退職給付引当金の増加額		118	57
その他の引当金の増加額(減少額)		68	80
受取利息及び受取配当金		176	160
為替差損(差益)		14	11
有形固定資産除却損		0	1
無形固定資産除却損		95	20
投資有価証券評価損		-	60
売上債権の減少額(増加額)		939	737
たな卸資産の減少額(増加額)		286	1,949
仕入債務の減少額		995	448
その他		177	518
役員賞与の支払額		82	-
小計		3,855	899
利息及び配当金の受取額		173	156
法人税等の支払額		186	2,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,842	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,524	5,236
定期預金の払戻による収入		2,773	6,080
有形固定資産の取得による支出		901	1,054
有形固定資産の売却による収入		1	0
無形固定資産の取得による支出		20	48
投資有価証券の取得による支出		108	22
投資有価証券の売却等による収入		900	-
貸付けによる支出		38	35
貸付金の回収による収入		41	43
その他の投資に係る支出		85	21
その他の投資の回収による収入		24	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		938	285
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		3	3
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		771	962
財務活動によるキャッシュ・フロー		775	965
現金及び現金同等物に係る換算差額		64	88
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,193	2,526
現金及び現金同等物の期首残高		15,116	17,333
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		23	-
現金及び現金同等物の期末残高		17,333	14,807

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社新川テクノロジーズ、新川韓国株式會社、新川半導體機械股?有限公司、新川(上海)半導体机械有限公司、SHINKAWA PHILIPPINES, INC.、SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.およびSHINKAWA U.S.A., INC.の9社であり、すべての子会社を連結しております。 上記のうち、SHINKAWA PHILIPPINES, INC.については、当連結会計年度より事業活動を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、新川(上海)半導体机械有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社新川テクノロジーズ、新川韓国株式會社、新川半導體機械股?有限公司、新川(上海)半導体机械有限公司、SHINKAWA PHILIPPINES, INC.、SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.およびSHINKAWA U.S.A., INC.の9社であり、すべての子会社を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～25年 その他 3年～4年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により設定を行っております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ127百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計年度の平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>役員非適格退職年金に関する事項 (追加情報) 平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金規則の廃止及びこれに伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、従来採用しておりました役員非適格退職年金につきましては払込を停止し、役員が退職した時点で解約するとともに打ち切り支給額を支給することとなっております。</p> <p>これに伴い、打ち切り支給額137百万円を新たに長期未払金に計上しております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,853百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 受取手形の裏書譲渡高は、7百万円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 34百万円</p> <p>3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。</p>	<p>1 受取手形の裏書譲渡高は、1百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,739百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 95百万円 その他 0百万円 計 96百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,756百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 20百万円 その他 1百万円 計 21百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048	-	-	20,048
合計	20,048	-	-	20,048
自己株式				
普通株式(注)	762	1	0	763
合計	762	1	0	763

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	579	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	193	10	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	771	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048	-	-	20,048
合計	20,048	-	-	20,048
自己株式				
普通株式(注)	763	1	0	764
合計	763	1	0	764

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	771	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	193	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	578	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 21,949 百万円	現金及び預金勘定 18,442 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 4,616	預入期間が3か月を超える 定期預金 3,634
現金及び現金同等物 <u>17,333</u>	現金及び現金同等物 <u>14,807</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,011	5,285	3,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74	40	34
合計		2,085	5,325	3,240

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式	63

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	-	-	-	1,000
合計	-	-	-	1,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,579	2,998	1,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	476	403	73
合計		2,055	3,400	1,346

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について13百万円の減損処理を行っております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	-	-	-	1,000
合計	-	-	-	1,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 複合金融商品であるキャンセル定期預金等による資金運用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的に行わない方針であります。組込デリバティブのリスクが金融資産に及ぶ可能性がないものに限定して行うこととし、社内でも十分協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的としてキャンセル定期預金等を利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引については、元本たる金融資産には及びません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 銀行側からのキャンセル権又は期限前償還権があるため、現状での契約金利が長期にわたり継続できるという保証はありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、元本たる金融資産には及ばないことを取締役会で説明しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、

組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること。

組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと。

当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当連結会計年度の損益に反映されないこと。

のいずれの要件も満たしていないため、デリバティブを区分して時価評価して評価差額を当連結会計年度の損益として処理していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を、当社の国内子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社の海外子会社では、各国の法律が制定されている場合には当該法律に基づく厚生年金制度を採用しておりますが、とりたてて制度がない国の当社の連結子会社においては退職給付制度を採用しておりません。

なお、当社については、昭和54年3月1日より従来の退職一時金制度の100%相当分について適格退職年金制度への移行が完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,801	1,960
(2) 年金資産(百万円)	1,545	1,674
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	255	286
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	54	30
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	202	257
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	202	257

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
退職給付費用(百万円)	292	209
(1) 勤務費用(百万円)	143	136
(2) 利息費用(百万円)	32	35
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	14	15
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	131	54

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	2	2
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	2	2

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,722百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他の引当金否認額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,016</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.4</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,722百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	180	製品保証引当金その他の引当金否認額	269	役員退職慰労未払額否認額	59	未払費用否認額	286	連結会社間内部利益消去	48	繰越欠損金	6	その他	222	小計	4,016	評価性引当額	1,279	計	2,737	固定資産圧縮積立金	54	その他有価証券評価差額金	1,319	その他	7	計	1,379	繰延税金資産の純額	1,358	流動資産 - 繰延税金資産	646百万円	固定資産 - 繰延税金資産	713	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	0	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	試験研究費税額控除	5.2	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,814百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他の引当金否認額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,838</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,814百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	204	製品保証引当金その他の引当金否認額	256	役員退職慰労未払額否認額	58	未払費用否認額	139	連結会社間内部利益消去	45	繰越欠損金	7	その他	89	小計	3,838	評価性引当額	1,280	計	2,557	固定資産圧縮積立金	80	その他有価証券評価差額金	548	その他	16	計	644	繰延税金資産の純額	1,913	流動資産 - 繰延税金資産	324百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,595	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	2	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	試験研究費税額控除	3.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0
減価償却限度超過額	1,722百万円																																																																																																																
土地評価減否認額	1,225																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	180																																																																																																																
製品保証引当金その他の引当金否認額	269																																																																																																																
役員退職慰労未払額否認額	59																																																																																																																
未払費用否認額	286																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	48																																																																																																																
繰越欠損金	6																																																																																																																
その他	222																																																																																																																
小計	4,016																																																																																																																
評価性引当額	1,279																																																																																																																
計	2,737																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	54																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,319																																																																																																																
その他	7																																																																																																																
計	1,379																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,358																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	646百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	713																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																
試験研究費税額控除	5.2																																																																																																																
その他	1.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																																																																
減価償却限度超過額	1,814百万円																																																																																																																
土地評価減否認額	1,225																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	204																																																																																																																
製品保証引当金その他の引当金否認額	256																																																																																																																
役員退職慰労未払額否認額	58																																																																																																																
未払費用否認額	139																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	45																																																																																																																
繰越欠損金	7																																																																																																																
その他	89																																																																																																																
小計	3,838																																																																																																																
評価性引当額	1,280																																																																																																																
計	2,557																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	80																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	548																																																																																																																
その他	16																																																																																																																
計	644																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,913																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	324百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,595																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																																
試験研究費税額控除	3.4																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社グループは、半導体製造装置の製造、販売及び販売済製品の保守サービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がない単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報を作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,603	3,828	25	32,457	-	32,457
(2) セグメント間の内部売上高	3,244	813	67	4,125	(4,125)	-
計	31,847	4,641	92	36,581	(4,125)	32,457
営業費用	28,070	4,164	72	32,306	(4,117)	28,189
営業利益	3,777	477	21	4,275	(8)	4,267
資産	51,214	3,335	194	54,743	(1,204)	53,539

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、フィリピン共和国、シンガポール共和国、マレーシア、タイ王国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は127百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,201	2,580	16	27,796	-	27,796
(2) セグメント間の内部売上高	2,146	745	65	2,957	(2,957)	-
計	27,347	3,325	81	30,753	(2,957)	27,796
営業費用	25,056	3,134	60	28,251	(2,968)	25,283
営業利益	2,290	191	21	2,502	(11)	2,514
資産	47,698	3,419	179	51,296	(1,351)	49,945

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、フィリピン共和国、シンガポール共和国、マレーシア、タイ王国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	20,381	412	20,793
連結売上高（百万円）	-	-	32,457
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	62.8	1.3	64.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、フィリピン共和国、シンガポール共和国ほか
- (2) その他の地域.....アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国、ポルトガル共和国ほか
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,867	449	16,317
連結売上高（百万円）	-	-	27,796
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.1	1.6	58.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、フィリピン共和国、シンガポール共和国ほか
- (2) その他の地域.....アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国、ポルトガル共和国ほか
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,481.45円	1株当たり純資産額 2,429.87円
1株当たり当期純利益金額 145.58円	1株当たり当期純利益金額 71.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	2,808	1,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,808	1,376
期中平均株式数(千株)	19,285	19,284

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しましたが、その取得状況は以下のとおりです。</p> <p>取得期間 平成20年4月1日から平成20年6月26日まで</p> <p>取得株式数 477,000株</p> <p>取得金額 649百万円</p> <p>取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>なお、平成20年3月25日開催の取締役会における決議内容は以下のとおりです。</p> <p>取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>取得しうる株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)</p> <p>取得期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		19,693		16,098	
2.受取手形	1	622		533	
3.売掛金	2	9,121		8,527	
4.製品		333		441	
5.半製品		1,654		2,168	
6.原材料		414		429	
7.仕掛品		1,395		2,769	
8.繰延税金資産		577		266	
9.その他		436		684	
流動資産合計		34,245	67.2	31,915	67.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	3	11,123		11,158	
減価償却累計額		8,417	2,706	8,741	2,417
(2)構築物	3	487		490	
減価償却累計額		478	9	482	8
(3)機械及び装置		1,747		2,330	
減価償却累計額		1,352	395	1,649	681
(4)車両運搬具		1		1	
減価償却累計額		1	0	1	0
(5)工具器具及び備品		916		983	
減価償却累計額		798	118	833	150
(6)電子計算機		634		635	
減価償却累計額		569	65	594	40
(7)土地			4,929		4,929
(8)建設仮勘定			73		1
有形固定資産合計		8,295	16.3	8,226	17.3
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			46		41
無形固定資産合計			46		41
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			6,388		4,450
(2)関係会社株式			275		275
(3)従業員長期貸付金			63		52
(4)長期性定期預金			800		800
(5)繰延税金資産			689		1,567
(6)その他			161		158
投資その他の資産合計			8,377		7,302
固定資産合計			16,718		15,569
資産合計			50,963		47,484
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,050		1,488	
2. 未払金		143		73	
3. 未払費用		971		559	
4. 未払法人税等		1,431		-	
5. 前受金		0		0	
6. 仮受金		-		13	
7. 預り金		78		49	
8. 製品保証引当金		369		306	
9. 役員賞与引当金		120		60	
流動負債合計		5,162	10.1	2,548	5.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		154		200	
2. 知的所有権対策引当金		65		58	
3. 製造物責任引当金		31		22	
4. 長期未払金		145		141	
5. 長期預り金		2		-	
固定負債合計		398	0.8	421	0.9
負債合計		5,560	10.9	2,970	6.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,360	16.4	8,360	17.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,907		8,907	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		8,907	17.5	8,907	18.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,090		2,090	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		72		109	
繰越利益剰余金		25,697		25,897	
利益剰余金合計		27,858	54.7	28,096	59.2
4. 自己株式		1,644	3.2	1,646	3.5
株主資本合計		43,482	85.3	43,717	92.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,921	3.8	798	1.7
評価・換算差額等合計		1,921	3.8	798	1.7
純資産合計		45,403	89.1	44,515	93.7
負債純資産合計		50,963	100.0	47,484	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			31,296	100.0		27,067	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		632			333		
2. 当期製品製造原価	4	20,791			19,178		
合計		21,423			19,511		
3. 他勘定振替高	1	312			712		
4. 製品期末たな卸高		333	20,779	66.4	441	18,358	67.8
売上総利益			10,517	33.6		8,709	32.2
販売費及び一般管理費							
1. 営業サービス費	2	1,005			1,065		
2. 荷造運搬費		381			370		
3. 販売手数料		505			424		
4. 従業員給与賞与		1,142			850		
5. 退職給付費用		59			44		
6. 試験研究費	3,4	1,771			1,844		
7. 減価償却費		318			374		
8. 製品保証引当金繰入額		369			306		
9. 役員賞与引当金繰入額		120			60		
10. その他		1,219	6,891	22.0	1,148	6,485	24.0
営業利益			3,626	11.6		2,223	8.2
営業外収益	5						
1. 受取利息		14			18		
2. 有価証券利息		20			25		
3. 受取配当金		89			76		
4. 賃貸収入		33			34		
5. 為替差益		16			-		
6. その他		25	198	0.6	9	163	0.6
営業外費用							
1. 為替差損		-			444		
2. たな卸資産廃棄損		35			38		
3. 賃貸原価		16			17		
4. その他		6	57	0.2	1	500	1.8
経常利益			3,767	12.0		1,886	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益	6					
1. 貸倒引当金戻入益		57		-		
2. 研究開発補助金		-	57	153	153	
特別損失						
1. 固定資産除却損		95		20		
2. 投資有価証券評価損		-		60		
3. ゴルフ会員権評価損		-	95	2	82	
税引前当期純利益			3,728	11.9	1,958	7.2
法人税、住民税及び事業 税		1,392		552		
法人税等調整額		75	1,317	4.2	204	756
当期純利益		2,411	7.7	1,202	4.4	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費	1		1,847	8.5	1,781	8.3	
半製品費			16,685	76.4	16,308	76.1	
労務費			1,767	8.1	1,820	8.5	
経費							
1. 外注加工費	2	688		657			
2. 減価償却費		375		377			
3. その他		471	1,535	7.0	490	1,525	7.1
当期総製造費用			21,834	100.0		21,434	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,331			1,395	
合計			23,165			22,829	
期末仕掛品たな卸高			1,395			2,769	
他勘定振替高			979			881	
当期製品製造原価			20,791			19,178	

(注)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																		
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 半製品費とは、当社の設計に基づいて協力会社（外注先）で製造された各ユニットを、製品製造のため最終工程へ投入した金額であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち営業サービス費）</td> <td style="text-align: right;">（102）</td> </tr> <tr> <td>（うち試験研究費）</td> <td style="text-align: right;">（877）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	979百万円	（うち営業サービス費）	（102）	（うち試験研究費）	（877）	計	979	<p>原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち営業サービス費）</td> <td style="text-align: right;">（180）</td> </tr> <tr> <td>（うち試験研究費）</td> <td style="text-align: right;">（701）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	880百万円	（うち営業サービス費）	（180）	（うち試験研究費）	（701）	建設仮勘定	1	計	881
販売費及び一般管理費	979百万円																		
（うち営業サービス費）	（102）																		
（うち試験研究費）	（877）																		
計	979																		
販売費及び一般管理費	880百万円																		
（うち営業サービス費）	（180）																		
（うち試験研究費）	（701）																		
建設仮勘定	1																		
計	881																		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,360	8,907	0	8,907	2,090	89	24,118	26,296	1,640	41,923
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						9	9	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						9	9	-		-
剰余金の配当(注)							579	579		579
剰余金の配当							193	193		193
役員賞与(注)							78	78		78
当期純利益							2,411	2,411		2,411
自己株式の取得									3	3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	17	1,579	1,562	3	1,559
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,360	8,907	0	8,907	2,090	72	25,697	27,858	1,644	43,482

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,395	2,395	44,318
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
剰余金の配当(注)			579
剰余金の配当			193
役員賞与(注)			78
当期純利益			2,411
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	474	474	474
事業年度中の変動額合計 (百万円)	474	474	1,085
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,921	1,921	45,403

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,360	8,907	0	8,907	2,090	72	25,697	27,858	1,644	43,482
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						46	46	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						9	9	-		-
剰余金の配当							964	964		964
当期純利益							1,202	1,202		1,202
自己株式の取得									3	3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	37	201	238	3	235
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,360	8,907	0	8,907	2,090	109	25,897	28,096	1,646	43,717

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,921	1,921	45,403
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			964
当期純利益			1,202
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,123	1,123	1,123
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,123	1,123	888
平成20年3月31日 残高 (百万円)	798	798	44,515

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～25年 機械装置 3年～4年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上してありません。 製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 25年 機械装置 3年～4年 無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>知的所有権対策引当金 継続的に発生する製品製造過程等における知的所有権をめぐる損害賠償訴訟等に対処するための費用に備えるため、過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>製造物責任引当金 販売済製品の製造物責任賠償に備えるため、PL保険により補填されている部分を除いた過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 役員非適格退職年金に関する事項 (追加情報) 平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金規則の廃止及びこれに伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、従来採用しておりました役員非適格退職年金につきましては払込を停止し、役員が退職した時点で解約するとともに打ち切り支給額を支給することとなっております。 これに伴い、打ち切り支給額137百万円を新たに長期未払金に計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>知的所有権対策引当金 同左</p> <p>製造物責任引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,403百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34百万円</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 809百万円</p> <p>3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。</p>	<p>1</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 1,059百万円</p> <p>3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																										
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち機械及び装置）</td> <td style="text-align: right;">（ 171 ）</td> </tr> <tr> <td>（うち建設仮勘定）</td> <td style="text-align: right;">（ 73 ）</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>（うち営業サービス費）</td> <td style="text-align: right;">（ 67 ）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table>	有形固定資産	244百万円	（うち機械及び装置）	（ 171 ）	（うち建設仮勘定）	（ 73 ）	販売費及び一般管理費	67	（うち営業サービス費）	（ 67 ）	計	312	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち機械及び装置）</td> <td style="text-align: right;">（ 618 ）</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>（うちソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">（ 5 ）</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>（うち営業サービス費）</td> <td style="text-align: right;">（ 89 ）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> </table>	有形固定資産	618百万円	（うち機械及び装置）	（ 618 ）	無形固定資産	5	（うちソフトウェア）	（ 5 ）	販売費及び一般管理費	90	（うち営業サービス費）	（ 89 ）	計	712
有形固定資産	244百万円																										
（うち機械及び装置）	（ 171 ）																										
（うち建設仮勘定）	（ 73 ）																										
販売費及び一般管理費	67																										
（うち営業サービス費）	（ 67 ）																										
計	312																										
有形固定資産	618百万円																										
（うち機械及び装置）	（ 618 ）																										
無形固定資産	5																										
（うちソフトウェア）	（ 5 ）																										
販売費及び一般管理費	90																										
（うち営業サービス費）	（ 89 ）																										
計	712																										
<p>2 営業サービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">（ 36 ）</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>（うち減価償却費）</td> <td style="text-align: right;">（ 95 ）</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005</td> </tr> </table>	人件費	401百万円	（うち退職給付費用）	（ 36 ）	諸経費	637	（うち減価償却費）	（ 95 ）	製品保証引当金取崩額	33	計	1,005	<p>2 営業サービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">（ 27 ）</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>（うち減価償却費）</td> <td style="text-align: right;">（ 72 ）</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065</td> </tr> </table>	人件費	422百万円	（うち退職給付費用）	（ 27 ）	諸経費	706	（うち減価償却費）	（ 72 ）	製品保証引当金取崩額	63	計	1,065		
人件費	401百万円																										
（うち退職給付費用）	（ 36 ）																										
諸経費	637																										
（うち減価償却費）	（ 95 ）																										
製品保証引当金取崩額	33																										
計	1,005																										
人件費	422百万円																										
（うち退職給付費用）	（ 27 ）																										
諸経費	706																										
（うち減価償却費）	（ 72 ）																										
製品保証引当金取崩額	63																										
計	1,065																										
<p>3 試験研究費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">（ 22 ）</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>（うち減価償却費）</td> <td style="text-align: right;">（ 112 ）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771</td> </tr> </table>	労務費	265百万円	（うち退職給付費用）	（ 22 ）	諸経費	1,506	（うち減価償却費）	（ 112 ）	計	1,771	<p>3 試験研究費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">（ 16 ）</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>（うち減価償却費）</td> <td style="text-align: right;">（ 178 ）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844</td> </tr> </table>	労務費	308百万円	（うち退職給付費用）	（ 16 ）	諸経費	1,536	（うち減価償却費）	（ 178 ）	計	1,844						
労務費	265百万円																										
（うち退職給付費用）	（ 22 ）																										
諸経費	1,506																										
（うち減価償却費）	（ 112 ）																										
計	1,771																										
労務費	308百万円																										
（うち退職給付費用）	（ 16 ）																										
諸経費	1,536																										
（うち減価償却費）	（ 178 ）																										
計	1,844																										
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,771百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,844百万円</p>																										
<p>5 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが32 百万円含まれております。</p>	<p>5 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次 のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table>	受取配当金	19百万円	賃貸収入	20	その他	0	計	39																		
受取配当金	19百万円																										
賃貸収入	20																										
その他	0																										
計	39																										
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	ソフトウェア	95百万円	その他	0	計	95	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	ソフトウェア	20百万円	その他	1	計	20														
ソフトウェア	95百万円																										
その他	0																										
計	95																										
ソフトウェア	20百万円																										
その他	1																										
計	20																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	762	1	0	763
合計	762	1	0	763

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	763	1	0	764
合計	763	1	0	764

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,720百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,924</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,644</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.3</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,720百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	180	製品保証引当金その他引当金否認額	252	役員退職慰労未払額否認額	59	未払費用否認額	276	未払事業税	128	その他	84	小計	3,924	評価性引当額	1,279	計	2,644	固定資産圧縮積立金	54	その他有価証券評価差額金	1,319	その他	6	計	1,378	繰延税金資産の純額	1,266	流動資産 - 繰延税金資産	577百万円	固定資産 - 繰延税金資産	689	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	試験研究費税額控除	6.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,812百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,482</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,833</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,812百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	204	製品保証引当金その他引当金否認額	238	役員退職慰労未払額否認額	58	未払費用否認額	135	その他	91	小計	3,763	評価性引当額	1,280	計	2,482	固定資産圧縮積立金	80	その他有価証券評価差額金	548	未収還付事業税	10	その他	12	計	649	繰延税金資産の純額	1,833	流動資産 - 繰延税金資産	266百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,567	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	試験研究費税額控除	3.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6
減価償却限度超過額	1,720百万円																																																																																																				
土地評価減否認額	1,225																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	180																																																																																																				
製品保証引当金その他引当金否認額	252																																																																																																				
役員退職慰労未払額否認額	59																																																																																																				
未払費用否認額	276																																																																																																				
未払事業税	128																																																																																																				
その他	84																																																																																																				
小計	3,924																																																																																																				
評価性引当額	1,279																																																																																																				
計	2,644																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	54																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,319																																																																																																				
その他	6																																																																																																				
計	1,378																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,266																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	577百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	689																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																				
試験研究費税額控除	6.0																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3																																																																																																				
減価償却限度超過額	1,812百万円																																																																																																				
土地評価減否認額	1,225																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	204																																																																																																				
製品保証引当金その他引当金否認額	238																																																																																																				
役員退職慰労未払額否認額	58																																																																																																				
未払費用否認額	135																																																																																																				
その他	91																																																																																																				
小計	3,763																																																																																																				
評価性引当額	1,280																																																																																																				
計	2,482																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	80																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	548																																																																																																				
未収還付事業税	10																																																																																																				
その他	12																																																																																																				
計	649																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,833																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	266百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,567																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																				
試験研究費税額控除	3.9																																																																																																				
その他	1.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,354.38円	1株当たり純資産額 2,308.48円
1株当たり当期純利益金額 125.04円	1株当たり当期純利益金額 62.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	2,411	1,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,411	1,202
期中平均株式数(千株)	19,285	19,284

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しましたが、その取得状況は以下のとおりです。</p> <p>取得期間 平成20年4月1日から平成20年6月26日まで</p> <p>取得株式数 477,000株</p> <p>取得金額 649百万円</p> <p>取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>なお、平成20年3月25日開催の取締役会における決議内容は以下のとおりです。</p> <p>取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>取得しうる株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)</p> <p>取得期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		SMC(株)	85,500	899
		(株)東京都民銀行	293,000	608
		(株)アサツー ディ・ケイ	161,000	572
		日本精工(株)	509,000	384
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	364,000	313
		日機装(株)	437,000	262
		(株)みずほフィナンシャルグループ	301	110
		サンワテクノス(株)	132,000	80
		日本シイエムケイ(株)	80,400	81
		JESCOホールディングス(株)	200	50
		その他(6銘柄)	468,200	92
		計	2,530,601	3,450

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ドイツ復興金融公庫	1,000	1,000
		計	1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,123	35	-	11,158	8,741	324	2,417
構築物	487	2	-	490	482	4	8
機械及び装置	1,747	843	261	2,330	1,649	486	681
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具器具及び備品	916	145	78	983	833	113	150
電子計算機	634	28	27	635	594	53	40
土地	4,929	-	-	4,929	-	-	4,929
建設仮勘定	73	237	309	1	-	-	1
有形固定資産計	19,910	1,291	675	20,527	12,300	980	8,226
無形固定資産							
ソフトウェア	469	47	21	496	455	32	41
無形固定資産計	469	47	21	496	455	32	41
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 機械及び装置の増加は、販売促進用の営業評価機を中心とした自社製品設備704百万円、研究開発用設備60百万円、検査用設備47百万円などによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
製品保証引当金	369	306	369	-	306
役員賞与引当金	120	60	120	-	60
知的所有権対策引当金	65	-	7	-	58
製造物責任引当金	31	-	10	-	22

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	12,514
普通預金	3
定期預金	3,160
定期積金	270
外貨預金	148
小計	16,095
合計	16,098

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーセミコンダクタ九州(株)	222
NECリース(株)	116
九州電子(株)	37
シャープファイナンス(株)	28
サンケン電気(株)	28
その他	103
合計	533

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	210
5月	102
6月	153
7月	68
8月	0
9月	-
10月以降	-
合計	533

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.	899
LESHAN-PHOENIX Semiconductor Co., Ltd.	490
Powertech Technology Inc.	467
CHIPMORE Technology (Suzhou) Co., Ltd.	440
新光電気工業(株)	433

相手先	金額（百万円）
その他	5,797
合計	8,527

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日）
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
9,121	27,723	28,317	8,527	76.9	116

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．製品

品目	金額（百万円）
ワイヤボンダ	177
ダイボンダ	127
テープボンダ	86
補修部品	51
合計	441

ホ．半製品

品目	金額（百万円）
共用半製品	1,729
補修用半製品・部品	439
合計	2,168

ヘ．原材料

品目	金額（百万円）
電子回路部品	257
電子光学部品	75
電気機構部品	69
機械加工部品	29
合計	429

ト．仕掛品

品目	金額（百万円）
ワイヤボンダ	1,635
ダイボンダ	832
テープボンダ	170
その他装置	9
補修部品	124
合計	2,769

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
啓装工業(株)	146
サンワテクノス(株)	138
(株)清光社	97
(株)テクニカ	94
(株)T N K	66
その他	947
合計	1,488

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年7月27日関東財務局長に提出
事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年9月28日関東財務局長に提出
事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第50期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 新川

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤荻 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社新川

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年3月25日開催の取締役会における自己株式買付けの決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 新川

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤荻 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社新川

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年3月25日開催の取締役会における自己株式買付けの決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。